



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 新日本無線株式会社  
コード番号 6911

平成18年4月27日  
上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美幸 TEL (03) 5642 - 8222  
 決算取締役会開催日 平成18年4月27日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

### 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	48,240	△5.2	1,367	△44.4	1,449	△51.6
平成17年3月期	50,900	△2.6	2,462	△32.6	2,991	△12.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	953	△52.5	23 47	23 47	4.5	2.9	3.0
平成17年3月期	2,009	△10.3	50 32	50 29	9.9	6.0	5.9

(注)①期中平均株式数 平成18年3月期 39,128,774株 平成17年3月期 39,129,599株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成18年3月期	12 00	6 00	6 00	469	51.1	2.1
平成17年3月期	12 00	6 00	6 00	469	23.8	2.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	49,467	21,853	44.2	557 61
平成17年3月期	49,806	20,930	42.0	533 90

(注)①期末発行済株式数 平成18年3月期 39,128,774株 平成17年3月期 39,128,774株

②期末自己株式数 平成18年3月期 2,226株 平成17年3月期 2,226株

### 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	26,000	800	500	6 00	—	—
通 期	54,000	2,000	1,300	—	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円22銭

※上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
( 資 産 の 部 )							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		3,448		4,348		900	
2 受 取 手 形	※1	1,839		1,429		△409	
3 売 掛 金	※1	11,003		10,337		△665	
4 有 価 証 券		10		—		△10	
5 製 品		3,874		4,042		168	
6 原 材 料		541		568		27	
7 仕 掛 品		6,844		6,739		△105	
8 貯 蔵 品		486		457		△28	
9 前 渡 金		3		27		23	
10 前 払 費 用		219		148		△70	
11 繰 延 税 金 資 産		643		624		△19	
12 短 期 貸 付 金	※1	1,724		2,021		296	
13 未 収 入 金	※1	1,789		1,744		△45	
14 そ の 他		1		2		0	
15 貸 倒 引 当 金		△3		△3		0	
流動資産合計		32,426	65.1	32,488	65.7	61	
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	※2						
(1) 建 物		17,817		17,903		86	
減 価 償 却 累 計 額		12,382	5,435	12,831	5,072	449	△362
(2) 構 築 物		430		430		—	
減 価 償 却 累 計 額		315	114	326	103	11	△11
(3) 機 械 及 び 装 置		36,724		37,162		438	
減 価 償 却 累 計 額		32,804	3,920	33,615	3,547	811	△372
(4) 車 輛 及 び 運 搬 具		20		13		△6	
減 価 償 却 累 計 額		14	6	10	2	△3	△3
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品		6,910		7,083		172	
減 価 償 却 累 計 額		5,928	981	6,038	1,044	109	62
(6) 土 地			140		140		—
(7) 建 設 仮 勘 定			16		1		△14
有形固定資産合計		10,614	21.3	9,912	20.0	△701	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9		9			—
(2) 施設利用権		0		0			△0
(3) ソフトウェア		152		147			△4
無形固定資産合計		161	0.3	156	0.3		△5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,881		2,582			701
(2) 関係会社株式		1,781		1,781			—
(3) 長期貸付金		138		22			△115
(4) 破産債権等		5		4			△0
(5) 長期前払費用		194		52			△141
(6) 繰延税金資産		2,298		2,163			△135
(7) 敷 金		260		—			△260
(8) そ の 他		78		335			256
(9) 貸倒引当金		△34		△33			1
投資その他の資産合計		6,604	13.3	6,909	14.0		305
固定資産合計		17,380	34.9	16,978	34.3		△401
資 産 合 計		49,806	100.0	49,467	100.0		△339

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
( 負 債 の 部 )							
I 流 動 負 債							
1 買 掛 金	※1	6,239		7,371		1,132	
2 短 期 借 入 金		10,725		9,225		△1,500	
3 1年内返済予定の長期借入金	※2	596		96		△500	
4 未 払 金		1,436		1,067		△369	
5 未 払 費 用		2,505		2,462		△43	
6 未 払 法 人 税 等		537		315		△221	
7 前 受 金		33		110		77	
8 預 り 金		188		228		39	
9 そ の 他		36		4		△32	
流動負債合計		22,298	44.8	20,881	42.2	△1,417	
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金	※2	280		184		△96	
2 退 職 給 付 引 当 金		6,017		6,277		260	
3 役員退職慰労引当金		234		220		△14	
4 預 り 保 証 金		44		49		4	
固定負債合計		6,576	13.2	6,732	13.6	155	
負債合計		28,875	58.0	27,613	55.8	△1,261	
( 資 本 の 部 )							
I 資 本 金	※3	5,220	10.5	5,220	10.5	—	
II 資 本 剰 余 金							
資本準備金		5,223		5,223		—	
資本剰余金合計		5,223	10.5	5,223	10.6	—	
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		441		441		—	
2 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		6,990		8,490		1,500	
3 当 期 未 処 分 利 益		2,790		1,734		△1,056	
利益剰余金合計		10,222	20.5	10,666	21.6	443	
IV その他有価証券評価差額金		265	0.5	744	1.5	478	
V 自 己 株 式	※4	△1	△0.0	△1	△0.0	—	
資本合計		20,930	42.0	21,853	44.2	922	
負債・資本合計		49,806	100.0	49,467	100.0	△339	

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△)	
		金額(百万円)		百分比 (%)		金額(百万円)	
I 売 上 高							
売 上 高	※1	50,900	100.0	48,240	100.0		△2,659
II 売 上 原 価	※1						
1 製品期首たな卸高		3,561		3,874		313	
2 当期製品製造原価	※3	39,124		37,327		△1,797	
合 計		42,685		41,201		△1,484	
3 他 勘 定 振 替 高	※2	40		51		11	
4 製品期末たな卸高		3,874	38,771	4,042	37,107	168	△1,663
売 上 総 利 益			12,128		11,133		△995
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 広 告 宣 伝 費		125		129		3	
2 販 売 促 進 費		54		48		△6	
3 運 賃 ・ 梱 包 費		164		158		△6	
4 給 与 手 当		3,191		3,223		31	
5 退職給付引当金繰入額		327		300		△27	
6 役員退職慰労引当金繰入額		55		68		12	
7 法 定 福 利 費		412		428		15	
8 福 利 厚 生 費		123		138		15	
9 旅費交通費・通信費		350		356		6	
10 減 価 償 却 費		44		55		11	
11 賃 借 料		403		322		△80	
12 技 術 提 携 費		664		567		△97	
13 開 発 研 究 費		3,223		3,382		159	
14 雑 費		524	9,666	585	9,765	60	99
営 業 利 益			2,462		1,367		△1,094
			4.8		2.8		

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	29		29		0	
2 受取配当金	※1	182		162		△19	
3 為替差益		380		—		△380	
4 業務受託収入	※1	29		33		4	
5 その他	※1	30	651	31	257	1	△394
V 営業外費用							
1 支払利息		104		87		△16	
2 たな卸資産減耗評価損		7		—		△7	
3 為替差損		—		38		38	
4 損害賠償金		—		49		49	
5 その他		10	122	0	176	△9	53
経常利益			2,991		1,449		△1,542
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		6		1		△5	
2 投資有価証券売却益		—	6	64	66	64	59
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	89		63		△25	
2 固定資産売却損	※5	1		0		△1	
3 投資有価証券評価損		4		—		△4	
4 長期前払費用除却損		—	95	60	123	60	28
税引前当期純利益			2,903		1,391		△1,511
法人税、住民税及び事業税		1,092		608		△484	
法人税等調整額		△198	894	△170	438	28	△456
当期純利益			2,009		953		△1,055
前期繰越利益			1,016		1,016		△0
中間配当額			234		234		△0
当期未処分利益			2,790		1,734		△1,056

利益処分計算書

	前事業年度 (平成 17 年 6 月 29 日)		当事業年度 (案) (平成 18 年 6 月 29 日)		増 減 (△)	
区 分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益		2,790		1,734		△1,056
II 利益処分量						
1 配 当 金	234		234		—	
2 取締役賞与金	40		35		△5	
3 任意積立金						
別途積立金	1,500	1,774	—	269	△1,500	△1,505
III 次期繰越利益		1,016		1,464		448

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 中間配当を次のとおり実施しております。

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
実 施 日	平成 16 年 12 月 6 日	平成 17 年 12 月 5 日
中 間 配 当 額	234 百万円	234 百万円

3 配当金は、発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。  (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1)子会社株式 同 左  (2)その他有価証券 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。 (3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。	(1)製品 同 左  (2)原材料・貯蔵品 同 左  (3)仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2～50 年 機 械 及 び 装 置 2～15 年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20 年	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3～50 年 機 械 及 び 装 置 2～15 年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20 年



項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 3～ 5 年 (3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおり であります。 ノウハウ使用料 5 年	(2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度 末日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理し ております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当 事業年度末において発生していると 認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数（15 年） による定額法により、それぞれ発生 の翌事業年度から費用処理すること にしております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるた め、当社内規による要支給額を計上 しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左 (3)役員退職慰労引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>	<p>—————</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の処理方法 ② 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
_____	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金」は、重要性がないため当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「敷金」は、259 百万円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、8 百万円です。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">受 取 手 形 928 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">売 掛 金 1,877 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">短 期 貸 付 金 1,661 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">未 収 入 金 1,725 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">買 掛 金 1,963 百万円</p>		<p style="padding-left: 2em;">855 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">1,223 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">2,005 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">1,619 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">2,338 百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 2,968 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">機 械 及 び 装 置 1,605 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">土 地 140 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">合 計 4,713 百万円</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">長 期 借 入 金 782 百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>		<p style="padding-left: 2em;">2,793 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">1,495 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">140 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">4,429 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">210 百万円</p>
<p>※3 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数</p>	<p>普通株式 138,000,000 株</p> <p>普通株式 39,131,000 株</p>	<p>普通株式 138,000,000 株</p> <p>普通株式 39,131,000 株</p>
<p>※4 自己株式の数</p>	<p>普通株式 2,226 株</p>	<p>普通株式 2,226 株</p>
<p>5 配当制限</p>	<p>商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 265 百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 744 百万円であります。</p>
<p>6 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">THAI NJR CO., LTD.</p> <p style="padding-left: 2em;">合 計</p>	<p>(銀行借入金) 796 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">796 百万円</p>	<p>(銀行借入金) 750 百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">750 百万円</p>

## (損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売 上 高	13,395 百万円	11,541 百万円
売上原価中、外注加工費	12,178 百万円	10,868 百万円
受 取 配 当 金	157 百万円	137 百万円
業 務 受 託 収 入	—	33 百万円
受 取 利 息 等	—	28 百万円
※2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製 造 経 費 へ の 振 替	2 百万円	13 百万円
販売費及び一般管理費への振替	36 百万円	37 百万円
材 料 費 へ の 振 替	0 百万円	0 百万円
そ の 他	0 百万円	0 百万円
合 計	40 百万円	51 百万円
※3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,174 百万円	6,331 百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建 物	3 百万円	12 百万円
機 械 及 び 装 置	70 百万円	28 百万円
車 輛 及 び 運 搬 具	—	0 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	14 百万円	16 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5 百万円
合 計	89 百万円	63 百万円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	1 百万円	—
車 輛 及 び 運 搬 具	—	0 百万円
合 計	1 百万円	0 百万円

## (リース取引関係)

項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)					当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
	機械及び 装置	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	機械及び 装置	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額										
取得価額相当額	3	6	533	336	879	11	3	345	176	537
減価償却累計額相当額	0	4	371	231	607	2	2	197	74	276
事業年度末残高相当額	3	2	161	105	272	9	1	147	102	260
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額										
		1年内		126百万円			1年内		88百万円	
		1年超		150百万円			1年超		174百万円	
		合 計		276百万円			合 計		263百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額										
支払リース料				212百万円					144百万円	
減価償却費相当額				202百万円					138百万円	
支払利息相当額				5百万円					4百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左	
(5) 利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。					同 左	

## (有価証券関係)

前事業年度末

子会社株式で時価のあるもの (平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度末

子会社株式で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	584 百万円	561 百万円
未払事業税	45 百万円	20 百万円
その他	<u>114 百万円</u>	<u>142 百万円</u>
繰延税金資産	745 百万円	725 百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	<u>102 百万円</u>	<u>101 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>643 百万円</u>	<u>624 百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,327 百万円	2,536 百万円
役員退職慰労引当金	94 百万円	89 百万円
その他	<u>56 百万円</u>	<u>82 百万円</u>
計	2,479 百万円	2,707 百万円
評価性引当額	—	△39 百万円
繰延税金資産	2,479 百万円	2,668 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>180 百万円</u>	<u>504 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,298 百万円</u>	<u>2,163 百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.5%	1.0%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	△1.0%	△1.6%
試験研究費総額に係る税額控除	△8.3%	△8.7%
その他	<u>△0.8%</u>	<u>0.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.8%</u>	<u>31.5%</u>

## (1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	533.90 円	557.61 円
1株当たり当期純利益	50.32 円	23.47 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.29 円	23.47 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,009	953
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 ( 40)	35 ( 35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,969	918
普通株式の期中平均株式数(株)	39,129,599	39,128,774
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	21,542 ( 21,542)	2,792 ( 2,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権 131 個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上

## 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 18 年 5 月 18 日 開 催 予 定 の 当 社 取 締 役 会 に お い て 決 定 次 第 、 別 途 開 示 い た し ま す 。

以 上